



災害公営住宅の家賃は

問 災害公営住宅入居から3年を経過し、入居基準以上の所得に達すると見込まれる収入超過者・



伊藤力也 議員

問 災害公営住宅の家賃に係る収入超過者対応は

答 県及び関係市町村と連携して検討する

高額所得者への対応について伺う。

答 市長 入居後4年目以降に政令月収15万8千円を超えると収入超過者となり明け渡し努力が生じる。また、入居後6年を経過し2年連続で31万3千円を超えると高額所得者となり、同規模の民間賃貸住宅家賃相当額

問 災害公営住宅の家賃減免の考え方

災害公営住宅の入居後5年、10年、11年以降の市営と県営住宅家賃減免の違いはあるか

である近傍同種家賃が適用されるとともに明け渡し義務が生じる。入居者間の公平性が確保できるよう近傍同種家賃の設定は、県及び関係市町村と連携して検討する。住宅の明け渡し義務も、市内の民間賃貸住宅の空室状況を考慮し、住宅確保に無理が生じないよう配慮しながら対応したい。

答 部長 市営では10年後に家賃減免規定が終了することになり、県営では11年目以降も家賃減免が継続する点で、差異が生じる。市営と県営の入居者間の公平性が確保され、かつ将来的に持続可能な減免制度とするため、減免分の財源確保の課題などについて慎重に分析、検討を進め来年度を目処に方向性を示したい。

問 マイクロプラスチックによる海洋への影響は

答 マイクロプラスチックの情報を随時提供する



淵上 清 議員

問 地球規模の環境変化による不漁が続く中、大船渡湾内では、大船渡産ブランドとして確立され

たカキ、ホタテの養殖が行われ、作り育てる漁業の重要度は一層高まると推察。今後は市民総参加による湾内環境保全への目に見える取組が強いブランド力と成りえる。最近、「マイクロプラスチック」による海洋への影響を危惧する声が上がっていることから海洋や人体

へ及ぼす影響について伺う。
答 市長 化粧品や洗顔料に研磨剤として含まれるプラスチック製ビーズが排水溝を通じて海へ流出されたものを「マイクロプラスチックごみ」と総称。実海域で甲殻類や魚類より微細片のマイクロプラスチックが発見され、今後一層増加した場合、人体への影響も懸念される。当市でも海洋汚染は市民生活に直結した新たな環境問題になりうると考えることから市民に対

し随時、情報提供を行う。池を廃し、広場活用も
問 安全な立地にある市民文化会館は大災害時には避難所や役所の一部機能が設置される。今後、見直しによる機能の追加が必要。漏水で使えない池を廃し、芝広場としての活用を伺う。
答 部長 池は施設利用に影響が少ないため、修繕を見合わせている。芝生化は、費用や景観等を含め総合的に検討したい。



市民文化会館の現在の池の様子



スポーツで広がる交流

問 子どもたちの夢を育み、若者の定住促進や交流人口拡大など、スポーツを通じて、まちの活



今野善信 議員

問 市の交流人口増と活性化にスポーツの活用を

答 スポーツの合宿・イベント誘致の準備を進める

る。当市を含む県内市町村等で構成する「いわてスポーツコミッション」が設立され、2月には首都圏の大学やクラブチームを対象とした合宿相談会が予定されており、現在、スポーツ合宿やスポーツイベントを誘致するため準備を進めている。今後、市営球場、市民体育館など市外の利用者にとっても魅力的なスポーツ施設のあり方について検討を進める。

問 妊産期から産後までの最も不安を抱える時期に、専門職の助産師等を活用し、より充実した母子支援を推進してはどうか伺う。

答 部長 妊産期から産後まで、保健師が母子等の不安の相談に対応している。必要な場合には、在宅助産師等と共に訪問や電話により支援している。今後も助産師等と連携し、母子保健事業の充実に努めていく。

問 周辺部の水道完備等
安心安全な生活の実現を



東 堅市 議員

問 過日の全協で、18億円もかけた「第4浄水場整備」を話題にしたが、市の周辺部には、簡易水

答 道すら引かれていない地区はまだある。また、道路も狭く救急車両が入れない集落もある。震災復興が収束し、市政の軸足を「豊かな市民生活の実現」に移すこの時期、取り残されている周辺部へも目を配り、温かい手を差し伸べていくようにしたいと思うがいかがか。

答 部長 未給水地域への対応は、現状把握に努めながら必要に応じた支援策を研究していく。市民生活に直結している市道は地域要望も根強くある。路線の優先度・緊急度を考慮しながら計画的に整備を進めていきたい。

問 介護施設増設の見通しがない中での対策は

答 介護施設増設の見通しが立たないと聞くが、今後どのような対策を考えているか。

答 部長 平成29年度までの第6期介護保険事業計画での施設整備は、建築費の高騰や介護職員の確保が難しく、整備に至らなかつたものがある。今後は一層困難になっていくものと認識している。

答 部長 現在第7期介護保険事業計画の策定を進めているが、こうした状況を踏まえ施設サービスと在宅サービスのあり方について検討を深めるとともに、広く意見を聴取しながら充実した介護サービスが提供できるように進めたい。



沢水にたよる未給水地域